

「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験」公募要領

財団法人コンピュータ教育開発センター（以降C E Cと略す）は、文部科学省が目指す「情報セキュリティを高め教職員の負担軽減と教育の質的改善を図る校務の情報化」の実現へ向けた事業として、検討委員会を設置して「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験」を財団法人J K Aの協力を得て行う。本実証実験に参加を希望する企業／団体は以下の要領に従い申請をお願いします。

1. 実証実験の概要

（1）実証実験の目的

C E Cは、学校環境における「学校教育データ」の漏洩事故低減を狙いとして、最低限の導入が望まれるセキュリティ対策と、よりセキュリティを高める為に推奨する対策を明らかにした「学校情報セキュリティ推奨仕様」*1を策定し公開している。他方、テレワーク推進関係4省（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）は、2005年から「テレワーク推進フォーラム」を設立し、民間企業を中心にテレワークシステムの一層の普及促進を図っており、さらに3月に発生した東日本大震災をでは、大規模な地震、津波によりサーバ障害、電子データの消失が発生し、非常時に対応したインフラ整備の重要性を再認識させられた。

そこで今年度は、非常時にも対応するクラウド環境への展開をも想定し、安全な環境下での学校テレワークシステム導入と運用を検証する目的で本実証実験を行う。

（2）実証実験システムイメージ

テレワークシステムの実現イメージについて、今回の実証実験では、非常災害時に対応できるよう、認証サーバなどをクラウド（データセンター等）に配置する方式を想定する。また、非常災害には校務システム自体もクラウド上に配置することが有効と考えたが、既存の校務システムへの影響が大きいと判断し、今回の実験範疇には含めないものとする。

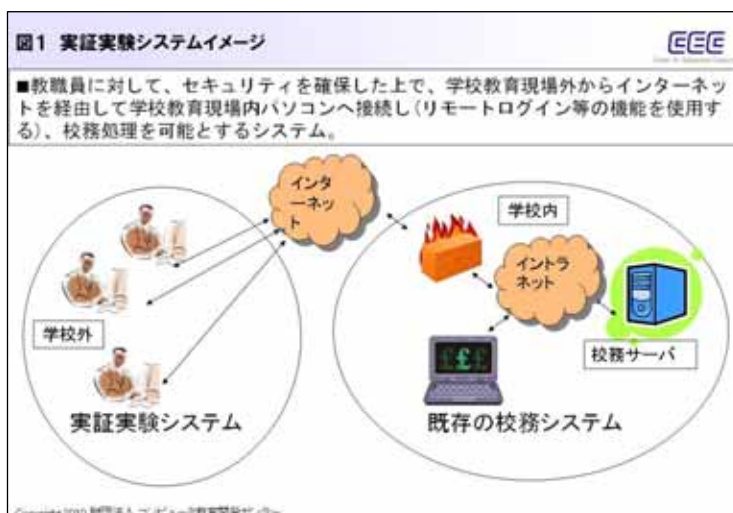


図1のように、学校の教職員に対して、セキュリティを確保した上で、学校外からインターネットを介して学校内パソコンへ接続し、既存の校務処理を可能とするシステムを構築する。ただし、校務処理のハード／ソフトウェアは本公募対象としない。

(3) 公募対象

公募対象は、実証実験の趣旨に賛同頂け、かつ実証実験協力学校等の承諾を得た企業／団体とし、申請時に承諾書を提出するものとする。

承諾書：公立学校の場合は教育委員会の承諾、私立学校の場合は学校法人の承諾、国立学校の場合は学校長の承諾。

また、実証実験に参加する教職員は、光ファイバーや ADSL などの高速回線でインターネットに接続しているパソコンを学校外から利用可能で、かつ実験期間中の通信費を自己負担できる方とする。

(4) 実証実験での検証内容

- 1) 学校教育現場における「テレワークシステム」の有効性の検証
- 2) 「テレワークシステム」利用時の「学校情報セキュリティ推奨仕様」の妥当性確認

(5) 実証実験スケジュール

実証実験は以下のスケジュールで実施する。但し、申請者、実証実験協力者及び C E C との協議により最大 1 カ月の前後はあるものとする。

	H23				H24		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1)申請・審査			-----▽-----				
2)実証実験				-----	-----▽		
3)実施報告					▽		
4)動作環境維持						-----	-----▽

- 1)申請期間 平成 2 3 年 1 1 月 1 1 日～平成 2 3 年 1 1 月 1 8 日
審査期間 平成 2 3 年 1 1 月 2 1 日～平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日
結果公表日 平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日
- 2)実証実験期間 平成 2 3 年 1 2 月 1 日～平成 2 4 年 1 月 3 1 日
・準備 ・構築 ・テスト ・本稼働 ・評価 ・報告書作成
- 3)実施報告書提出 平成 2 4 年 1 月 2 4 日（1 月 3 1 日最終版提出）
- 4)動作環境維持 平成 2 4 年 2 月 1 日～平成 2 3 年 3 月 3 1 日

(6) 審査方法

申請書審査は、C E C 内に設置される委員会にて実施する。審査は申請の具体性と実証実験遂行能力（特に実証実験に協力頂く教育委員会などとの信頼関係を重視）とする。最終的な審査結果は、C E C ホームページ上で公表するが、審査の過程で必要に応じて補足説明を求める場合もある。

(7) 事業規模

事業規模は概ね 1,000,000 円～1,300,000 円（税込）程度とする。

(1) 実証実験の作業内容

作業名	作業内容	成果物	C E C	申請者
-----	------	-----	-------	-----

作業名	作業内容	成果物	C E C	申請者
計画	以下の項目に関して記載した、実施計画書を作成する。書式は申請者保有の書式でも構わない。 1)実証実験システム概要 使用機能、NW及びサーバ構成等 2)作業範囲 作業一覧／役割分担 3)作業スケジュール 実験後現状復帰する場合はその計画も含む 4)作業体制 5)進捗確認会議 6)Q／A運用手順 7)納入物一覧 作業項目一覧・確認方法	実施計画書	確認	○
システム設計	NW構成、サーバ構成等を設計する。	設計書	確認	○
システム構築	ネットワーク設定、サーバ設定、クライアント設定等の設定作業実施。	設定一覧表	確認	○
システムテスト	動作状況を確認する。	テスト成績書	確認	○
作業進捗確認会	作業進捗の確認と課題解決	作業進捗管理表 課題管理表	確認	○
システム説明会	実証実験協力者への操作方法等の説明会を開催する。	操作手引書	確認	○
運用支援	実証実験協力者からのQ／A対応、トラブル対応を実施する。	Q/A 管理帳	確認	○
利用状況確認	アンケート等より使用目的、使用時間の収集を行う。	利用状況表	確認	○
利用者面談	利用者と面談し意見を収集する。	利用者意見	○	
アンケート実施	実証実験協力者にアンケートにてテレワーク実施による影響など確認。	アンケート集計表	○	○
原状回復	実験後、原状回復が必要な場合は実証実験前の環境に戻す	原状回復確認表	確認	○
実施報告	実施計画書で定義した納入物一覧をC E Cへ納品する。	実施報告書	確認	○

1)成果物の記述は定量的かつ具体的な表現にすること。

3. 申請／契約／支払

1)実証実験申請書 <定型書式>

2)実施計画書 ＜実施計画書作成要領に基づき作成＞ ： 1部

※注意点

- ・人件費は作業日報等の作業日毎の作業時間がわかる書類で実績を確定する。
- ・全ての費用についてＣＥＣとの契約において定める書類が揃わない場合には支払わない。
- ・不適切と判断される費用（提案内容に含まれない、事業の趣旨に沿わない等）についても支払いの対象とはしない。不明な場合は問い合わせされたし。

(9) 検収完了通知書発行（ＣＥＣ）：平成２４年 ２月中旬
証憑、帳簿等の調査により支払金額を確定後、検収完了通知書を発行する。

(10) 請求書発行 提出期限：平成２４年 ２月下旬
検収完了通知書を受領後、請求書を発行する。

(11) 支払（ＣＥＣ） 支払期限：平成２４年３月末（予定）
請求書に基づき支払う。

4. その他

(1) 成果物にかかる知的財産権等の取り扱い
成果物の知的財産権は公共の利益を勘案の上、個別に協議し決定するものとする。

以 上

財団法人コンピュータ教育センター
理事長 赤堀 侃司 様

「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験」申請書

1. 申請者	企業／団体名	株式会社 ○○○○○○
	所属・部署名	□□□□□□部
	役職名	部長
	氏名	○○ ○○
	郵便番号	×××-××××
	住所	東京都○○○○○ ×-××-×
	電話番号	0×-××××-××××
	FAX番号	0×-××××-××××
	E-mail	xxxxxxx@xxx.xx.jp
2. 連絡先	企業／団体名	株式会社 ○○○○○○
	所属・部署名	□□□□□□部
	役職名	課長
	氏名	○○ ○○
	郵便番号	×××-××××
	住所	東京都○○○○○ ×-××-×
	電話番号	0×-××××-××××
	FAX番号	0×-××××-××××
	E-mail	xxxxxxx@xxx.xx.jp
3. 協力者	団体名	XX県YY町教育委員会
	実施組織	αα小学校 OR ββ教育委員会
	参加人数	15人
	所属・部署名	ZZ係
	役職名	係長
	氏名	○○ ○○
	郵便番号	×××-××××
	住所	東京都○○○○○ ×-××-×
	電話番号	0×-××××-××××
	FAX番号	0×-××××-××××
	E-mail	xxxxxxx@xxx.xx.jp

本申請書には概算見積書を添付すること。

(金額単位：円)

費目		積算根拠	金額
1. 導入作業費			1,000,000
1. 1	企画	単価×人日	100,000
1. 2	設計		100,000
1. 3	構築		200,000
1. 4	テスト		200,000
1. 5	説明会		100,000
1. 6	会議		100,000
1. 7	その他		100,000
1. 8	管理費		100,000
2. 保守サポート			200,000
2. 1	問い合わせ対応	単価×人日	50,000
2. 2	Q & A 記録		50,000
2. 3	アンケート実施		50,000
2. 4	作業報告書作成		50,000

合計	1,200,000
消費税	60,000
総合計	1,260,000